職員給与	352,899,068		
基本給	182,618,856		
諸手当	170,280,212		
事業運営費	1,204,519,624		
旅費	10,902,091		
需用費	326,746,436		
支部経費	866,871,097		
減価償却費	974,372		
減価償却費	974,372		
開発費償却	257,661,681		
開発費償却	257,661,681		
諸支出	4,436,530		
諸支出	4,436,530		
支払備金繰入	4,327,335,530		
支払備金繰入	4,327,335,530		
新規裁定年金分繰入	4,327,335,530		
剰余金	2,133,292,768		
剰余金	2,133,292,768		
剰余金	2,133,292,768		
合計	**34,627,590,028**	**合計**	**34,627,590,028**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2　固定資産の減価償却方法

器具及び備品の減価償却は、平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　16,015,256円

一括償却資産の減価償却は、３年間の均等償却とし直接法により行っている。

3　開発費の償却方法

開発費の償却は、５年間の均等償却とし直接法により行っている。

4　引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

特別補償経理

貸借対照表

平成30年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	4,190,072,861	固定負債	9,854,225,822
銀行預金	2,790,532,861	災害等補償準備金	9,854,225,822
普通預金	2,790,532,861	資本	1,634,247,039
有価証券	1,399,540,000	剰余金	1,634,247,039
地方債	1,399,540,000	不足金補てん積立金	1,634,247,039
固定資産	7,298,400,000		
投資有価証券	7,298,400,000		
地方債	5,298,400,000		
その他の有価証券	2,000,000,000		
合計	**11,488,472,861**	**合計**	**11,488,472,861**

損益計算書

自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	708,165,116	経常収益	751,599,137
補償費	421,685,889	負担金	593,314,260
休業補償費	421,685,889	負担金	593,314,260
福祉事業費	144,952,628	利息及び配当金	107,259,714
福祉事業給付費	144,952,628	預貯金利息	75,653
休業援護金	144,952,628	有価証券利息	107,184,061
管理費分担金	141,526,599	賠償金	44,208,633
管理費分担金	141,526,599	賠償金	44,208,633
剰余金	43,434,021	有価証券益	2,380,000
剰余金	43,434,021	有価証券益	2,380,000
剰余金	43,434,021	雑収入	4,436,530
		雑入	4,436,530
合計	**751,599,137**	**合計**	**751,599,137**

注記

有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。